

奈良新『都』づくり戦略2022

～ 地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る ～

- I 栄える「都」をつくる
- II 賑わう「都」をつくる
- III 愉しむ「都」をつくる
- IV 便利な「都」をつくる
- V 健やかな「都」をつくる
- VI 智恵の「都」をつくる
- VII 豊かな「都」をつくる
- VIII 誇らしい「都」をつくる
- IX 爽やかな「都」をつくる

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、
就業しやすい奈良県にする～

1 地域経済活性化

- (1) 工場誘致・工業ゾーンの創出
- (2) 県内産業への研究開発支援の強化
- (3) 県産品の海外販路、国内販路の拡大
- (4) 売る力の強化・商店街活性化
- (5) 経済産業総合戦略の推進

2 地域雇用戦略

- (6) 奈良県版働き方改革の実践
- (7) 地域雇用政策の推進
- (8) 障害者雇用対策の推進

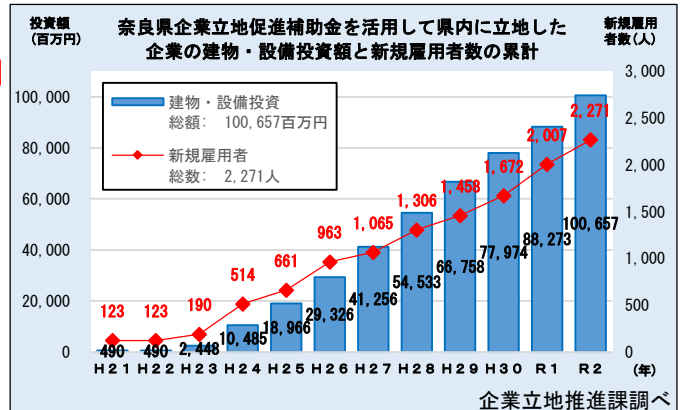
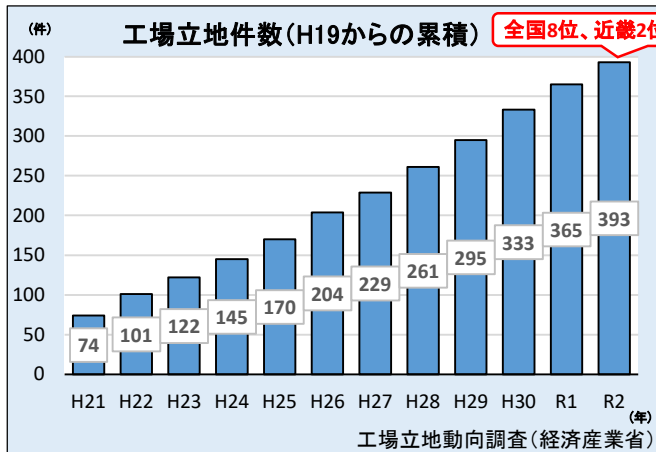
1 地域経済活性化

(1) 工場誘致・工業ゾーンの創出

ここまで良くなってきました

平成19年以降、県が5,000社を越す企業訪問を続けるなどした結果、過去14年の工場立地件数は393件となり、工場立地件数は順調に伸びています。

令和2年度までの県の補助金を活用された企業の総投資額は1,000億円を超え、新規雇用者数は2,271人となりました。



工場進出の勢いが続いている一方、県内の産業用地が不足してきています。工業ゾーンの創出にはまとまった用地の迅速な確保が必要です。

もっと良くするために

令和元年から令和4年の4年間で120件の工場立地件数を目指します。
(R1年32件、R2年28件)

- 県内に工場等を立地する企業に補助 (1,000百万円) [債務負担行為 3,200百万円]
- トップセミナーの実施(東京、大阪)等による効果的な誘致活動を展開 (17百万円)

奈良県企業がグローバルなサプライチェーンの一端を担えるよう、**戦略的、効果的な工場誘致活動を展開**します。

- コロナ禍で影響を受けた企業取引を強化するため、県内企業の優れた技術や強みを県外企業へPR、県内への誘致活動を展開
- 市町村の未利用地を活用した企業立地を効率的に実施するための体制強化
- 立地可能性の高い土地が所在する市町村との連携体制を構築

令和4年度予算案 2,206百万円
[債務負担行為 3,324百万円]

市町村と連携・協働した新たな産業用地創出事業に取り組みます。

- (新)実現可能性調査の次の段階である基本計画等策定に対する補助 (20百万円)
- 実現可能性調査に対する補助 (16百万円)
- 市町村担当職員向け研修会 (1百万円)
- 市町村へのアドバイザー業務 (2百万円)
- 県庁内の体制を強化し、部局を超えた「工業ゾーン創出プロジェクトチーム」で産業用地創出に取り組む市町村をバックアップ

中南和・東部に新たな工業ゾーンを形成します。

- 中南和振興のための御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクト (1,150百万円) [債務負担行為 124百万円]
- 東部の産業用地創出を検討(名阪国道沿い)



奈良県企業立地セミナー in 東京 御所IC周辺産業集積地形成プロジェクト 計画地

(2) 県内産業への研究開発支援の強化

ここまで良くなってきました

県産業振興総合センターでは、第1期中期研究開発方針(2016-2020)のもとで、**16テーマの研究開発に取り組み、製品化・実用化に繋げてきました。**

- 機械、電気、繊維、プラスチック、食品など県内の主要産業分野において、県内企業ニーズに基づく研究を行い、製品化3件、実用化3件を達成

【製品化事例】



靴下のみで屋外を走れる靴下

オルニチン含有量が高い清酒

葛湯

【実用化事例】



油圧ポンプ部品

インフルエンザ検査用スワブ

健康維持トレーニング機器

センターでは県内産業の発展のため、技術相談、依頼試験、設備利用、技術普及、人材育成など幅広い支援とともに**研究開発を実施しています。その中で、研究レベルを向上させるためには的を絞った研究が必要です。**

- 第2期中期研究開発方針(2021-2023)を策定し、「ミッション型」「サポート型」の2つの柱に沿った研究開発を開始

県内企業の技術課題が多様化している中、**分野を超えた研究開発が必要です。**

- 6つの県研究機関の連携、協働を推進

もっと良くするために

的を絞った研究を行い、県内企業の技術力向上支援を効率的に進め、**グローバルニッチトップ企業を創出します。**

- 県産業振興総合センター第2期中期研究開発方針(2021-2023)における研究開発(3百万円)
 - ・「ミッション型」研究開発
 - 社会情勢や技術動向に基づいて、自らが独自に先導的な研究分野を設定し、研究開発を進め、グローバルニッチトップ企業を創出

研究分野

「ITを活用したものづくりの自動化・省力化」
「地域資源を活用した健康維持・増進食品」

- ・「サポート型」研究開発
 - 県内企業の技術課題や研究ニーズに対応した研究分野を設定し、共同研究などを通じて県内企業の製品化・実用化を加速的に推進

研究分野

「機能性材料」、「環境材料」、「加工技術」、「生活関連分野」

令和4年度予算案 89百万円
[債務負担行為 100百万円]

県内企業の技術力向上を**資金面から支援**します。

- 県内産業の基盤強化と新規産業の創出のための研究開発を支援
(71百万円)[債務負担行為 100百万円]
- 制度融資による支援(研究開発支援資金)
(13百万円)(融資枠400百万円)

研究開発の目的・ミッションを明確にし、**県研究機関間の連携、大学・企業との共同研究を進めます。(2百万円)**

- 「漢方のメッカ推進プロジェクト」における研究開発
 - <共同研究テーマ例>
 - ・県産キハダ(オウバク)の栽培促進と有効利用に関する研究
- 今後開学予定の県立大学工学系第2学部との連携について、検討を推進



研究成果の講演会

【製品化事例】
焙煎キハダ葉茶

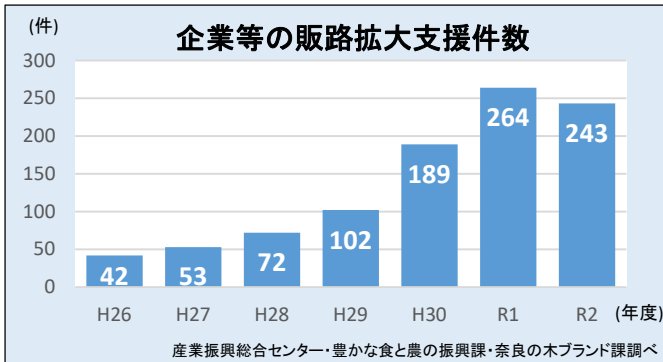


(3) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

ここまで良くなってきました

海外・国内での展示会・商談会などのプロモーション活動を通して、**県内企業の販路拡大支援**に努めてきました。

OR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による商談会等の中止で、支援件数は減少しましたが、更なる出展機会を提供することにより、着実に増加傾向にあります。



ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たな販路拡大策が必要となっています。

○海外やリニューアルオープンした「奈良まほろば館」で、展示会やオンライン商談会を開催するなど、コロナ禍においても、創意工夫を凝らした販路拡大支援を進めています。



リアルとオンラインを融合した新型展示会「ならいち」

もっと良くするために

デジタルマーケティングを活用した販路開拓・拡大に取り組みます。

○(新)EC(電子商取引)への出店支援及び事業者育成を実施(10百万円)

県産品の海外販路の拡大に取り組みます。

○(新)東アジア地方政府会合に併せ、インドネシア西ジャワ州において、県産品の展示会、商談会等を開催(7百万円)

○ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内企業の海外販路拡大支援(15百万円)

○農産品の海外販路開拓支援(6百万円)
・海外バイヤーの招聘、商談会の開催

○食品製造事業者等が行うHACCP※等の輸出に対するための施設・機器設備に対し補助を実施(71百万円)

※国際的な衛生管理手法の一つ

○奈良の木の認知向上に向けた海外へのプロモーションの実施(3百万円)

令和4年度予算案 139百万円

首都圏・近畿圏等での販路拡大に取り組みます。

○消費者ニーズに基づく競争を通じて定番商品化のチャンスを提供するテスト販売や首都圏バイヤーの発掘等による商談機会の創出(4百万円)

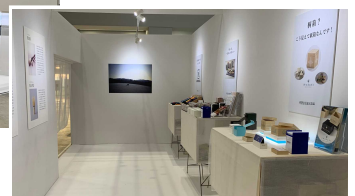
○首都圏で販売されていない県産加工食品の奈良まほろば館でのテストマーケティング等(2百万円)

○首都圏における農畜水産物の流通先の維持・拡大や、希少性やこだわりを活かしたハイブランド市場の開拓(5百万円)

○建築関係者等に対する奈良の木のセールスやPRイベントの実施(16百万円)



東京ギフトショー2021



(4) 売る力の強化・商店街活性化

ここまで良くなってきました

下請けやOEM(他社ブランド製品の製造)からの転換を目指す県内製造業の、**ブランディングやBtoC展開への取組の支援**により、百貨店での常設店舗の誕生や、期間限定での出店機会が増えています。

○R2年度は、百貨店への年間出店延数は約30事業者でした。R3年度は、約70事業者となり、ブランディングをもとにしたBtoCの機会が増えています。

商店街の**空き店舗**の課題に対して**実験店舗**の実施などにより、**空き店舗活用のモデル事業**に取り組んできました。

○複数の地域で、商店街の空き店舗を活用し、空き店舗の借用から活用方法の研究、期間限定の実践まで、モデル事業として取り組んできました。

これまでの空き店舗の実験店舗の様子



御所市新地商店街

奈良市京終地区

奈良市三条通り

もっと良くするために

県内製造業、小売業のブランド力を伸ばし、売る力を強化します。

- 下請けなどの製造業者が、ブランディングを学び実践することで、自社ブランドの構築及び商品開発の取組を支援(3百万円)
- TEIBAN展の開催



松屋銀座
「NARA TEIBAN」



阪急うめだ本店

阪神梅田本店

- 首都圏での店舗運営の実践により、県内中小企業のSPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)業態への転換を支援(2百万円)

顧客志向の魅力ある商品開発を支援します。

- 県内の中小企業者が行う、マーケットのニーズを捉えた、奈良の魅力伝えるハイセンスな土産物や贈り物等の商品開発を支援(3百万円)

令和4年度予算案 857百万円

中小企業の新事業展開を支援します。

- 新商品開発等の新事業展開に取り組む事業者に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集めた寄附金で支援(8百万円)
- (新)新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小事業者等の売り上げ回復を図るための新事業創出や新分野への進出等を支援(840百万円)

県内消費の活性化を図るため、持続的に発展していくための新たな仕組みを導入します。

- (新)地域関係者で、商店街を含む地域活性化を行う組織(まちづくり会社等)や事業資金調達(クラウドファンディング等)の研究を通し、商店街が持続的に発展していく仕組みづくりを支援(1百万円)

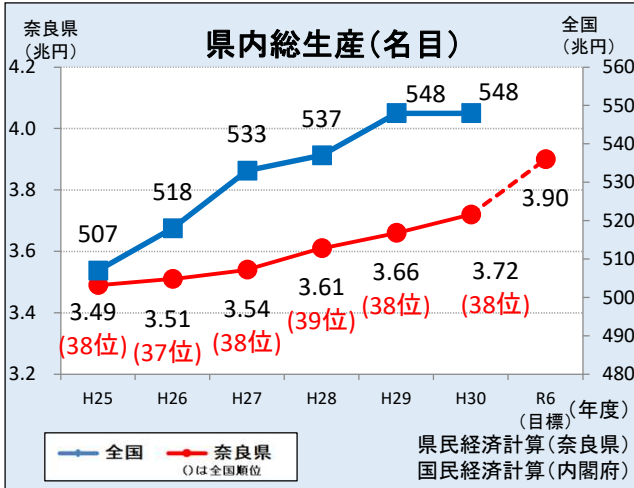


商店街での研修会の様子

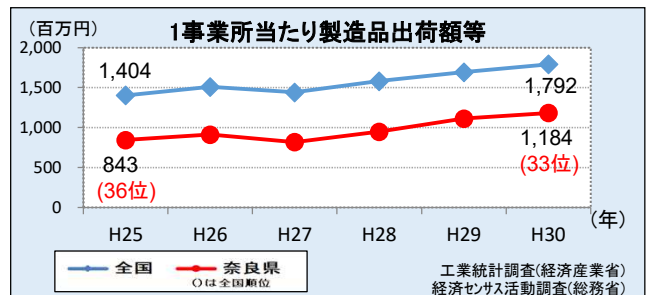
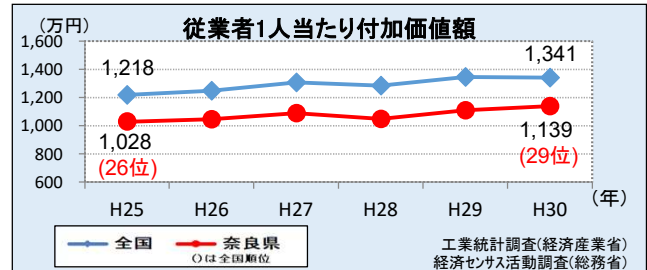
(5) 経済産業総合戦略の推進

ここまで良くなってきました

平成29年度の県内総生産(名目)は3.66兆円でしたが、平成30年度は3.72兆円と増加しており、近年、**上昇傾向**にあります。

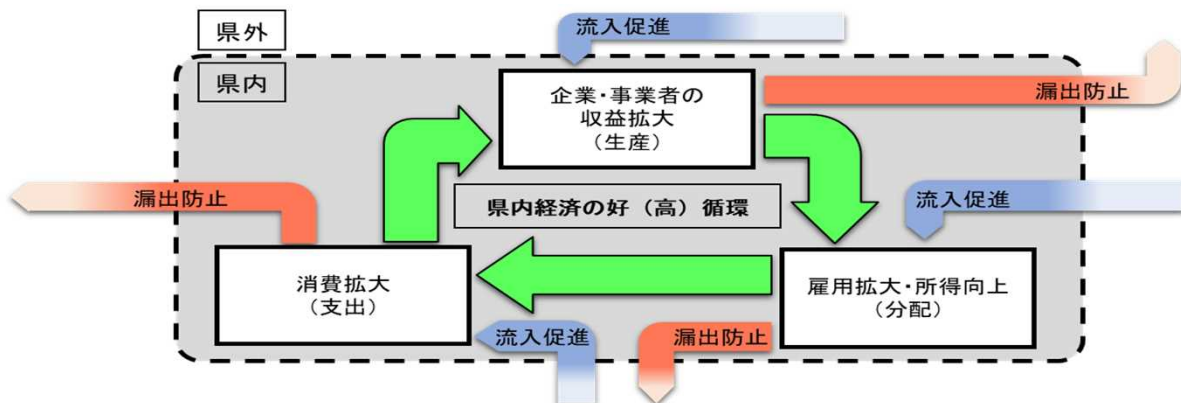


○従業員1人当たり付加価値額や1事業所当たり製造品出荷額等についても増加傾向であるものの、全国平均より低くなっています。



もっと良くするために

新型コロナウイルス感染症が県社会・経済活動に与えた影響の把握や、生産・分配・支出の指標分析などを通して奈良県経済の見える化を推進し、**奈良県経済産業振興大綱**を策定し、県内経済の好(高)循環につながるような取組を推進します。



コロナ禍が県経済・産業に与えた影響を把握します。

- ・経営状況の現状認識
- ・売上/雇用の状況
- ・国や県等の施策の活用
- ・コロナ禍後の事業の方向性 等

県経済・産業の状況を示す**指標の分析**を進めます。

- 「生産」: 生産・投資動向
- 「分配」: 雇用動態
- 「支出」: 消費動向、観光(消費・投資動向)
- 「その他」: 人口動態、産業構造・経済成長 等

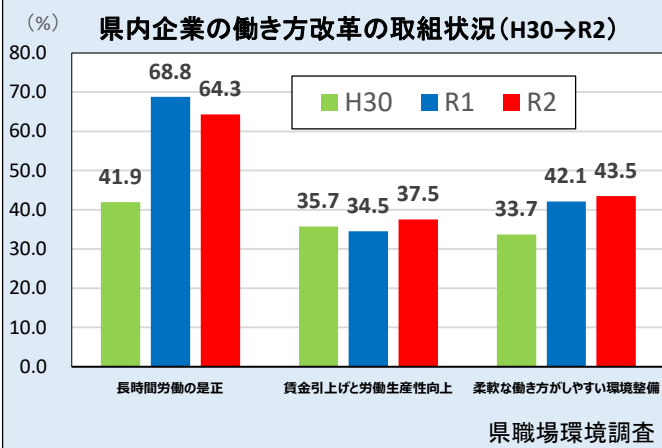
令和4年度予算案 5百万円

2 地域雇用戦略

(6) 奈良県版働き方改革の実践

ここまで良くなってきました

県内企業の働き方改革の取組については、令和元年の働き方改革推進法の施行以来、**着実に進んでいます**。



働き方改革には、経営者や社員の**意識改革**が最も重要です。

- 業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催しました。
- 全国のテレワーク等の好事例を調査(11事例)し、情報共有を図りました。
- テレワークに対する意識改革を行うWebツールの展示・体験会を開催しました。
- テレワークの導入・定着を支援するため、相談窓口を設置するとともに、機器購入費等への補助を行いました。

もっと良くするために

働きやすい職場が労働者の定着に繋がることから、働き方改革により、柔軟な働き方ができる職場づくりを推進します。

良い職場には、良い人が集まります。
県内の企業の働きやすい職場づくりを支援します。

- 社会保険労務士等専門家の派遣、実践型業種別ワークショップ開催により事業所の働き方改革を支援(3百万円)
- 社員・シャイン職場づくりの推進(3百万円)
- 育児休業給付金への上乗せ補助による育児休業の取得促進(23百万円)
- 制度融資による支援(3百万円)(融資枠300百万円)
- 保育施設整備への支援(394百万円)

新型コロナウイルス感染症発生以来、場所や時間に制約されない柔軟な働き方を広められるようになってきました。**テレワークの導入・定着**を支援します。

- (新)テレワークの導入・定着を支援し、柔軟な働き方を推進(8百万円)
- ICTを活用した新しい働き方の推進(4百万円)



Webツール展示・体験会の様子

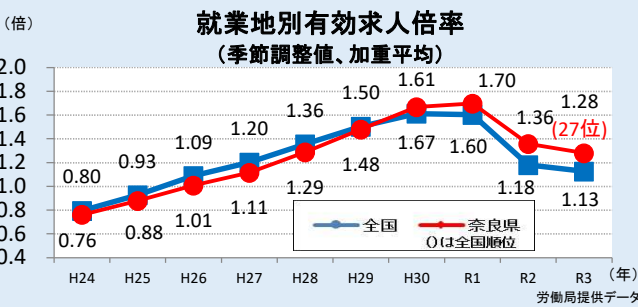
令和4年度予算案 438百万円

(7) 地域雇用政策の推進

ここまで良くなってきました

奈良県は就業率が男女とも低く、離職率も高い状況です。県内就業率は71.2%で、前回調査(70.1%)と比べると少し改善されました。

- 奈良県のR3年の有効求人倍率は1.28倍で、近畿で1位、全国で27位となり、全国平均(1.13倍)を上回っています。
- 離職者の再就職支援の他、高卒離職者、若年無業者、障害者、就職氷河期世代の求職者等、その特性に応じた個別支援も実施しています。



県内企業の働き方改革の取組については、令和元年の働き方改革推進法の施行以来、着実に進んでいます。

- テレワークに対する意識改革を行うWebツールの展示・体験会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で休職や離職を余儀なくされる方が増える中で、新たな職種へ就職するため、求職者のスキルアップを支援しています。

- 高等技術専門校の訓練修了者の就職率は95.7%(R1年度)で全国トップクラスです。
- R3年度は「短期間・短時間訓練コース」を設置。また、時間や場所を選ばずに訓練ができる「eラーニングコース」も実施しています。

もっと良くするために

①地域における多様な人材の育成、②地域における就労の促進、③地域における再就職の支援を施策の3本柱とし、地域における多様な人材の活用を総合的かつ計画的に推進するため、令和4年3月に「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」を制定します。

①多様な人材の職業能力の開発及び向上を図ります。(608百万円)
[債務負担行為 138百万円]

- (新)雇用予定型職業訓練(リカレント教育)を実施
- 高等技術専門校できめ細かな職業訓練を実施
- 外国人を介護現場における専門人材として養成、定着支援

③一旦離職した場合でも、県内で再就職できるよう支援します。(480百万円)

- 県庁版ハローワーク等で離職者の再就職支援
- 就職氷河期世代への就労支援
- 保育施設整備への支援

②多様な人材の適性に応じた県内就労の促進を図ります。(113百万円)

- (新)テレワークの導入・定着を支援し、柔軟な働き方を推進
- (新)県内企業と多様な求職者のマッチングを支援するとともに、情報を一元化したポータルサイトを構築・運営
- (新)大学生の県内企業へのインターンシップの実施を推進
- 外国人雇用専門相談員の配置
- 外国人総合相談窓口における多言語対応の強化・充実
- 障害者就業・生活支援センターによる生活と就労の両面支援

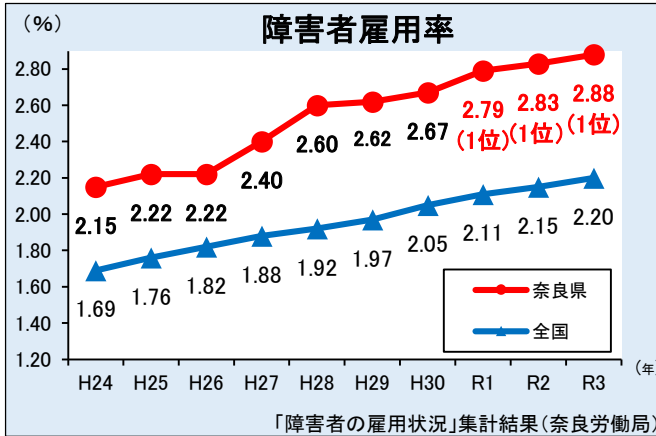
令和4年度予算案 1,201百万円 [債務負担行為 138百万円]

(8) 障害者雇用対策の推進

ここまで良くなってきました

令和3年の障害者雇用率は、前年に引き続き**全国1位**となりました。

- 「障害者はたらく応援団なら」の取組等により就労機会の創出・拡大を進めてきた結果、雇用率は0.05%増加しました。



障害のある人の働く場を農業分野にも**広げ、収入確保**に取り組んでいます。

- 農業分野での職場実習や、農福連携マルシェなど農業者と障害のある人の相互理解を促進し、雇用拡大・工賃向上への取組を進めています。



農業実習 (柿農家)

農業実習の実施

R2: 6カ所 19人(五條市、宇陀市、平群町等)

R3: 3カ所 16人(五條市、天理市、下市町)



農福連携マルシェ

農福連携マルシェの開催

R2: 事業所12、農業者2

売上 575千円

R3: 事業所10、農業者2

売上 695千円

もっと良くするために

就労支援や農福連携の取組に加え、障害のある人の**生活全般にわたってつながり続ける支援**が必要です。

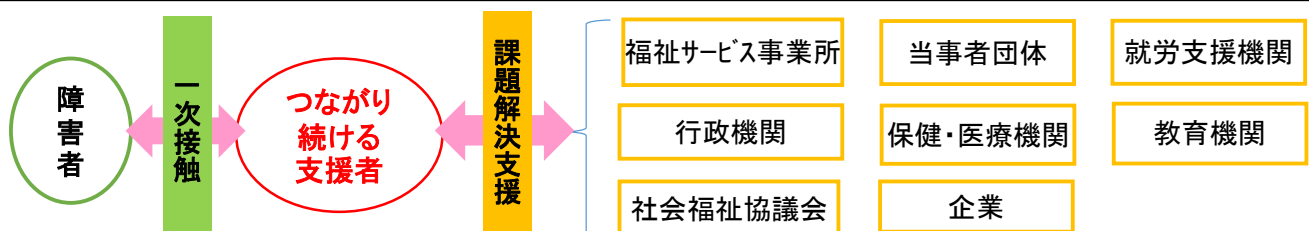
- 障害のある人の就労・定着の促進(44百万円)

- ・就労連携コーディネーターによる実習を通じたマッチング
- ・「障害者はたらく応援団なら」の取組による定着支援
- ・障害者就業・生活支援センターにおける途切れない支援
- ・精神障害者・発達障害者雇用企業のサポート

- 農福連携の推進(8百万円)

- ・農業に取り組む障害者就労施設等のモデル事業の推進
- ・特定農業振興ゾーンにおける農福連携の推進
- ・農福連携コーディネーターによる施設外就労のマッチング
- ・農福連携マルシェと専門家派遣 等

障害のある人に寄り添い、ライフステージを通して、つながり続けながら、就労をはじめ様々な分野での困りごとに対して、実態を把握し、**支援機関や関係機関につなげていくための体制の構築**に向け、**障害福祉に関する条例の制定**を目指します。



令和4年度予算案 52百万円